

証券コード：9508

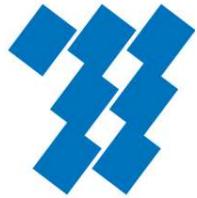
個人投資家様向け説明会

2021年3月27日



ずっと先まで、明るくしたい。

- 1 九電グループの概要
- 2 業績と配当
- 3 成長戦略
- 4 2050年カーボンニュートラルに向けて



九電グループの概要

業績と配当

成長戦略

2050年カーボンニュートラルに向けて

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

地球にやさしい エネルギーを いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちり受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。



- 九州は中国や韓国に地理的に近く、近隣のアジア諸国へのゲートウェイの役割
- 九州の面積・人口・経済規模は日本の約1割
- 基幹産業はIC、農業、自動車等

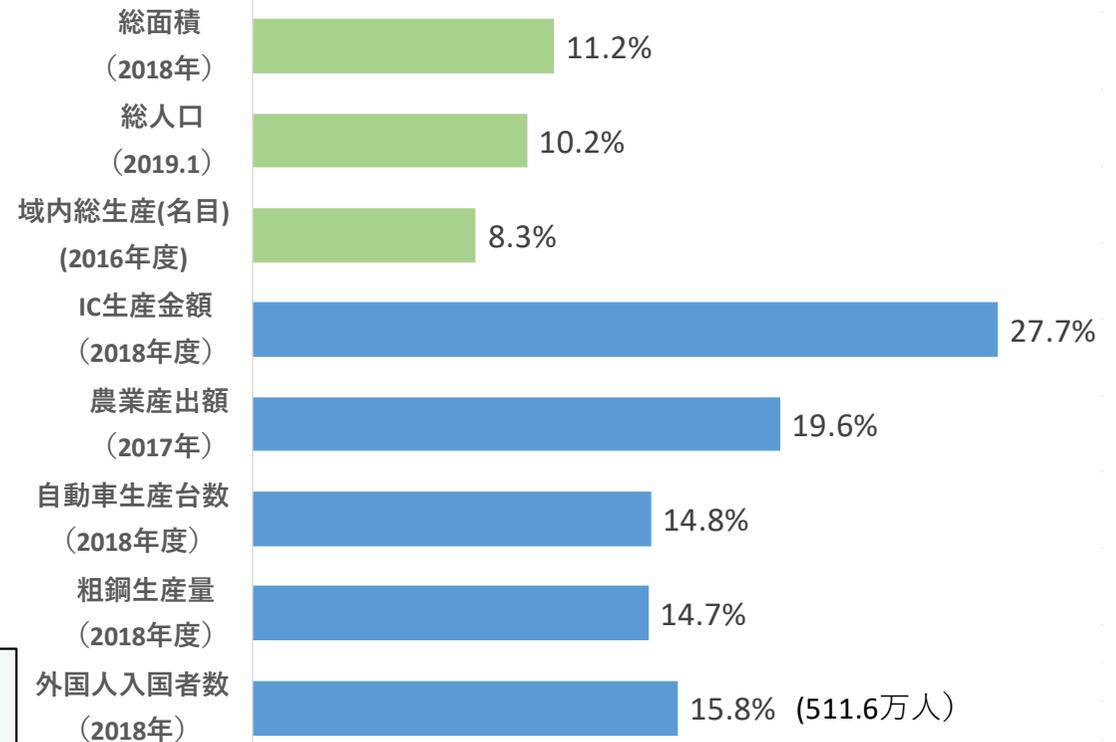
アジアの中の九州



面積：42,231km²
人口：1,286万人
域内総生産（名目）：45兆円

いずれも日本
の約10%

全国に対する九州のシェア



(出所) 九州経済産業局「九州経済国際化データ2019」より当社作成

(注) 面積、人口は2018年10月1日現在。域内総生産（名目）は2015年度

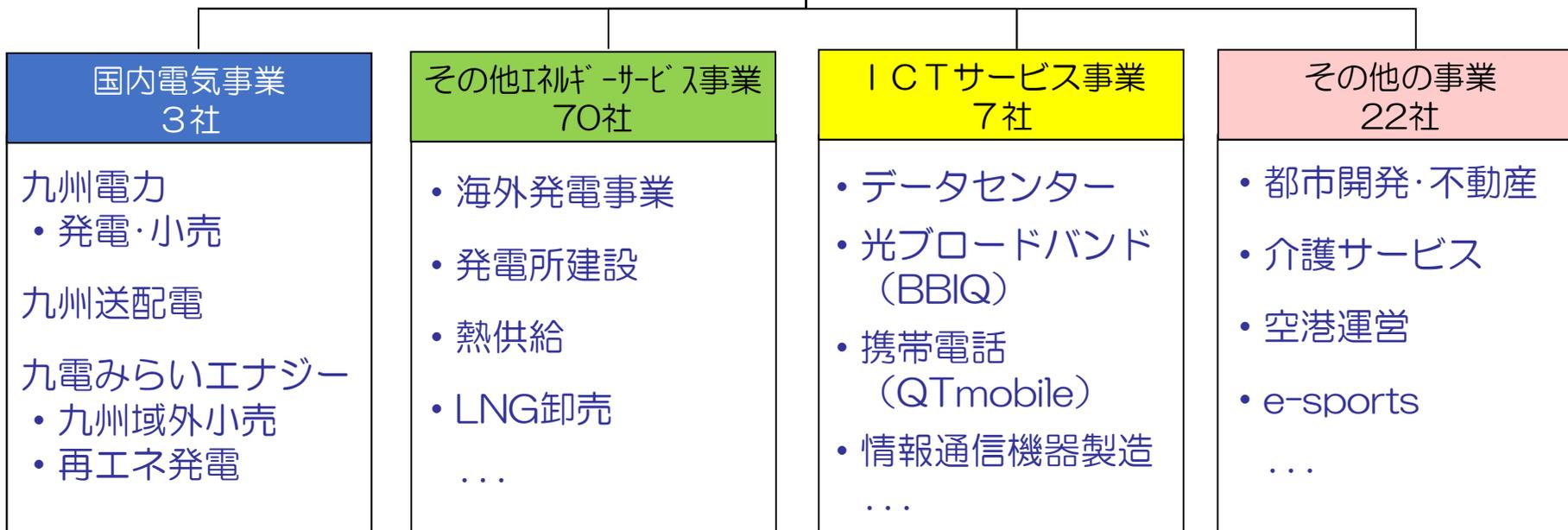
〔2019年度連結売上高〕

2兆1,839億円 (セグメント間の内部取引消去前)



ずっと先まで、明るくしたい。

102社



設立	1951年
資本金	2,373億円
総資産	4兆4,336億円
従業員数	12,829人

時価総額	約5,300億円
発行済株式総数	普通株式：474,183,951株 A種優先株式：1,000株
単元株数	100株
配当利回り	3.2%

*上記株式関連データは2021年3月22日終値ベース
配当利回りは2020年度配当予想と2021年3月22日終値より算出

発電設備 (九州電力)	191か所 1,791万kW
----------------	----------------

・原子力	2か所	414万kW
・水力(揚水含む)	143か所	358万kW
・地熱	6か所	21万kW
・風力	1か所	0.03万kW
・火力	7か所	959万kW
・内燃力	32か所	40万kW

再エネ発電設備 (九電みらいIザ-)	24か所 38万kW
-----------------------	------------

送電線路こう長	10,900km
配電線路こう長	142,832km
国内総販売電力量 (連結 2019年度)	807億kWh

*九電みらいエナジーの再エネ発電設備は2021年3月時点

電力システム改革

2015年 [第1段階]

広域的運営
推進機関設立



2016年 [第2段階]

電力小売り
全面自由化



2020年 [第3段階]

送配電部門の
法的分離

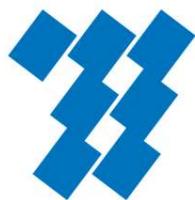
- 電力システム改革の第2段階として、2016年4月から家庭用を含めた全てのお客さまが自由に電力会社を選択可能に

送配電部門の分社化

- 送配電部門の一層の中立性を確保するため、2020年4月に、九州電力は送配電部門を「九州電力送配電株式会社」（九州電力の100%子会社）として分社化
- 同社は電気をお届けするための設備形成や保安（一般送配電事業）、離島での発電事業等を実施



九電グループの概要



業績と配当

成長戦略

2050年カーボンニュートラルに向けて

- 販売電力量は新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、九州域外での販売増等により増加を予想
- 連結経常利益は、特定重大事故等対処施設の工事に伴う川内原子力の停止や、記録的寒波による需給逼迫影響等により、前年度比50億円減の350億円

連結業績予想

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
売上高	21,300	20,130	1,170	+5.8
営業利益	600	638	▲38	▲6.0
経常利益	350	400	▲50	▲12.5
親会社株主に帰属する当期純損益	220	▲4	224	—

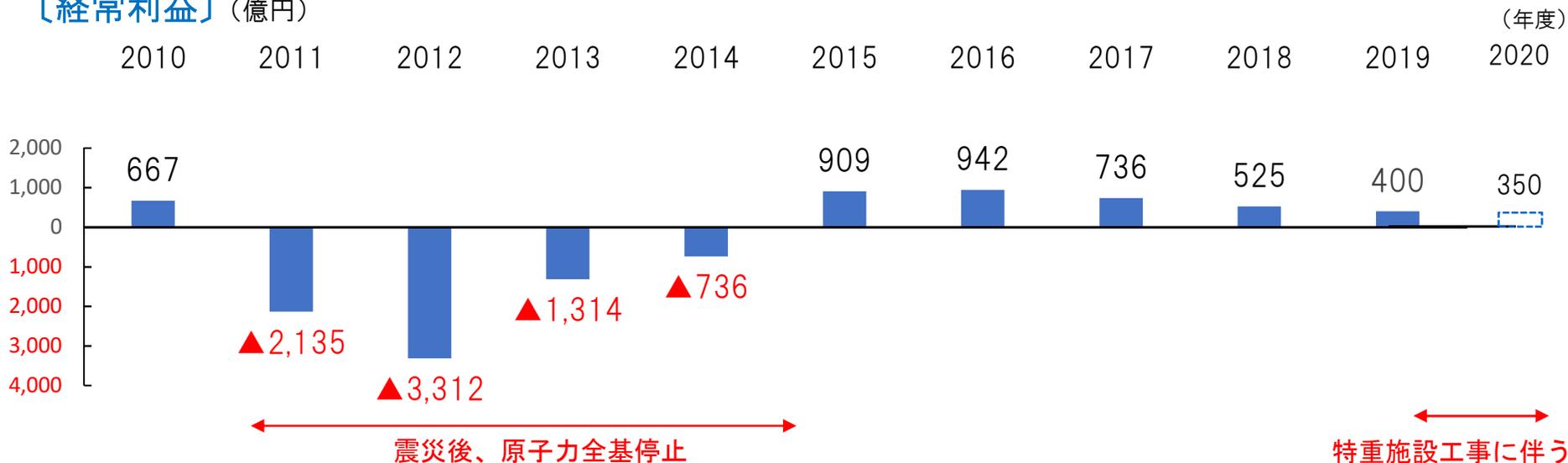
〔販売電力量見通し〕

(億kWh、%)

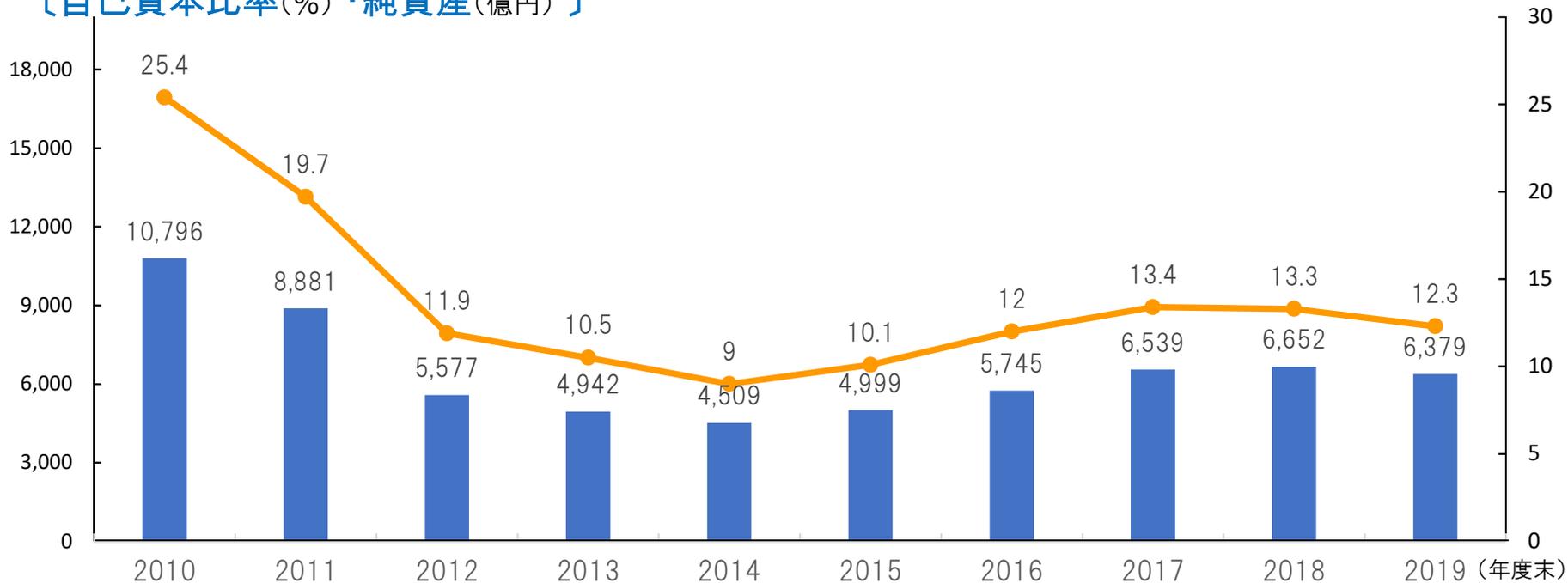
	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
小売販売電力量	753	732	21	+2.9
卸売販売電力量	100	75	25	+33.3
総販売電力量	853	807	46	+5.7

注：販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株))の合計値(内部取引消去後)を記載

〔経常利益〕 (億円)

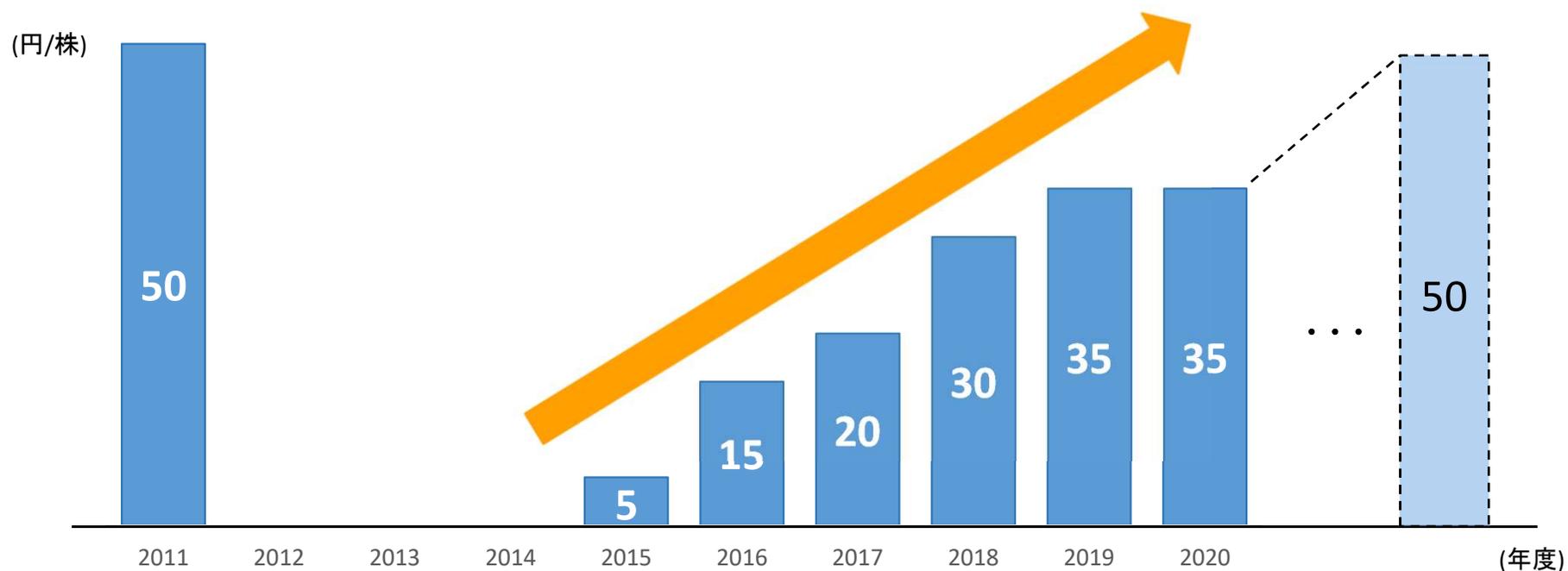


〔自己資本比率(%)・純資産(億円)〕



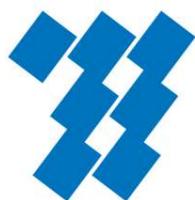
- 2020年度配当予想は35円/株（中間17.5円、期末17.5円）
- 2015～2019年度に5年連続の増配を実現
- 自己資本の充実に努めながら、できるだけ早期に50円に復配を目指す

配当の推移



九電グループの概要

業績と配当



成長戦略

2050年カーボンニュートラルに向けて

- 2019年6月、「九電グループ経営ビジョン2030」を策定

2030年のありたい姿

九州から未来を創る九電グループ

～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

ありたい姿実現に向けた3つの戦略

戦略Ⅰ

エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします

戦略Ⅱ

持続可能なコミュニティの共創

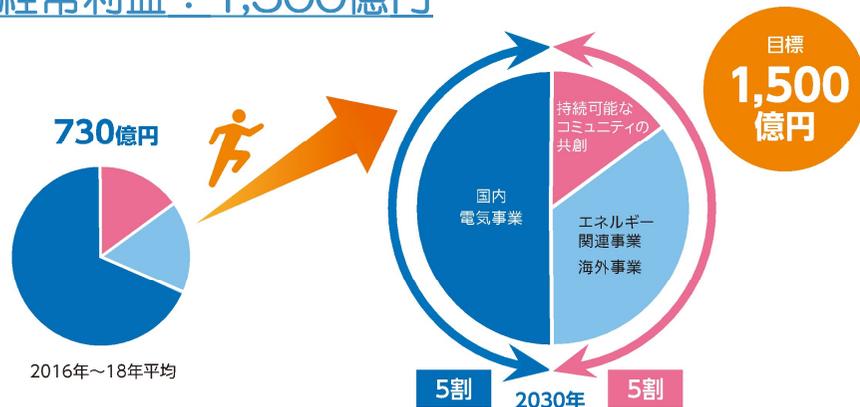
九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます

戦略Ⅲ

経営基盤の強化

経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます

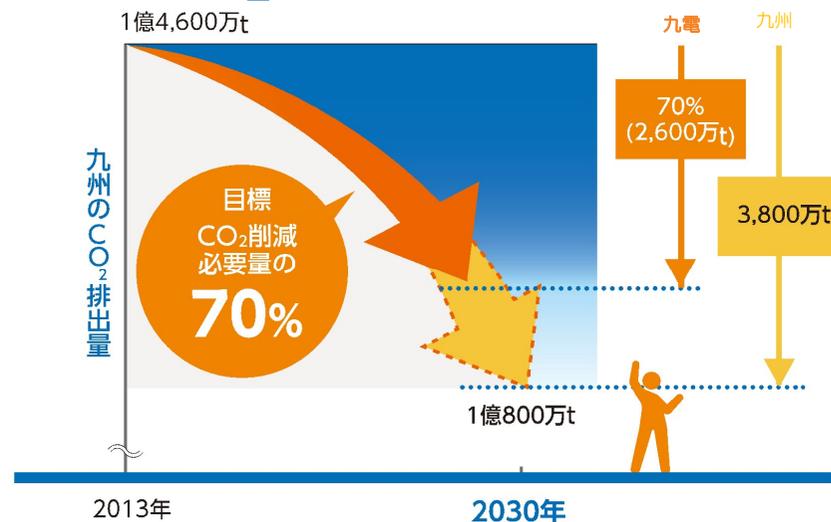
経常利益：1,500億円



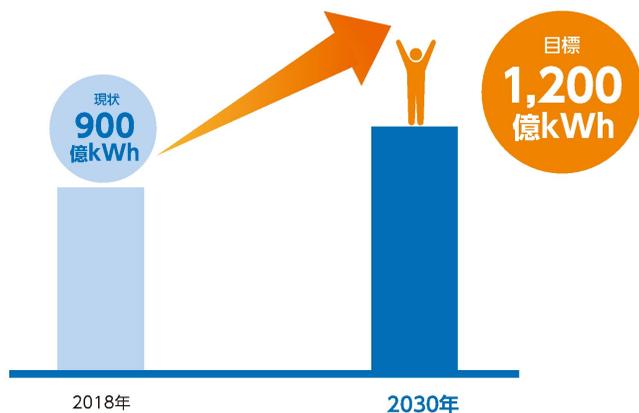
[株主還元について]

配当については、まずは震災前水準（50円程度/株）を目指す。
将来的には、安定配当を基本としつつ、電気事業外の成長を踏まえて、株主還元の更なる充実を図る

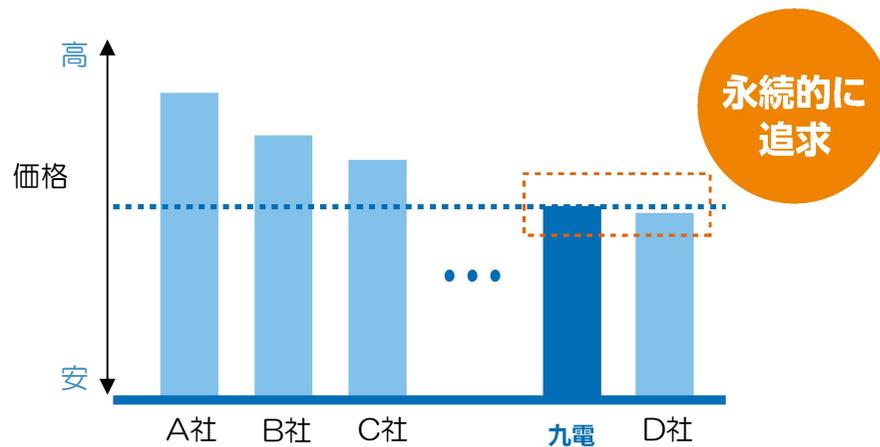
九州のCO₂削減必要量の70%の削減に貢献



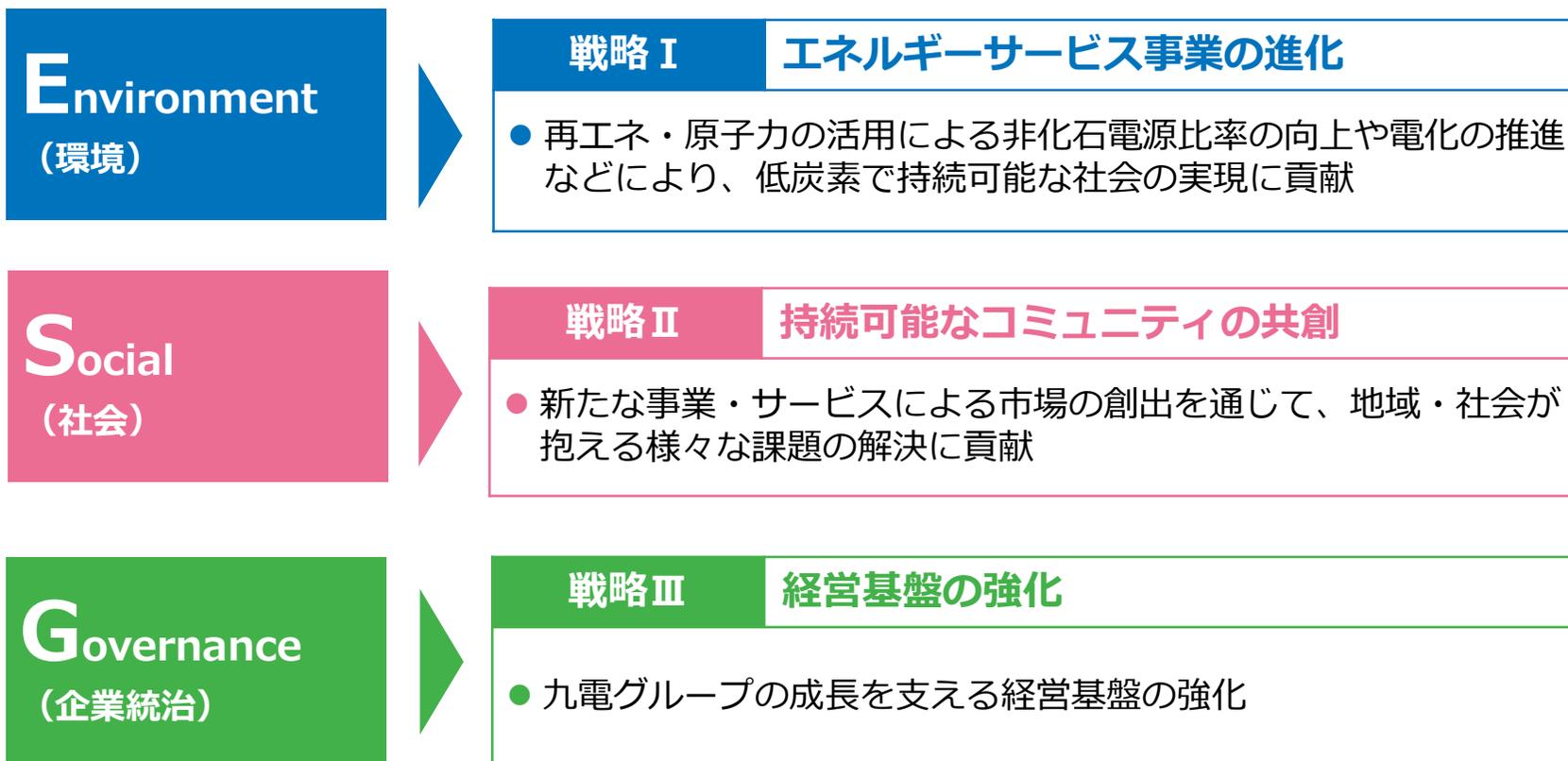
総販売電力量：1,200億kWh



トップレベルの電気料金の永続的な追及

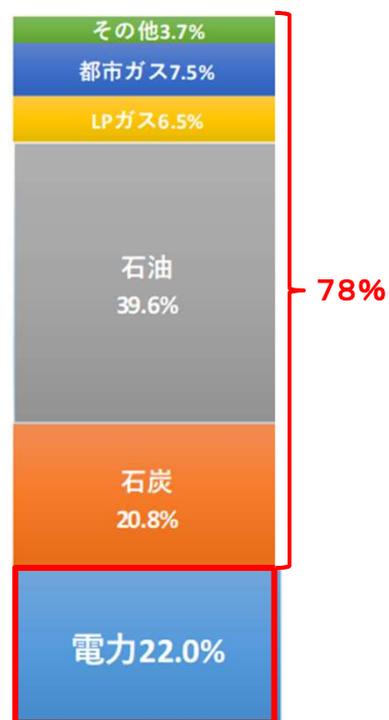


- 2030年目標達成に向けた当社の経営戦略とESGは一体不可分
- 電化の推進、電源の低炭素化が成長のカギ



- 販売電力量増、CO2排出量削減に「電化」が貢献
- 九州の電化率は2割程度で、電化の余地は大きい
- 家庭・業務・運輸・産業など、「あらゆる分野」における電化を進める

九州の電化率



2016年度

日本の分野別電化率

分野	電化率 (%)
家庭	49
業務	54
産業	20
運輸	2
全体	26

※2017年の値
出所 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

当社の主な取り組み

- ✓ IH、エコキュート等、「オール電化」の推進
- ✓ 電化厨房やヒートポンプ式空調等の普及促進
- ✓ 乗用車・バス等のEV化、普及促進
 - マンション向けEVシェアリングサービス「Weev」
 - 大型EV向け大容量充放電器の開発

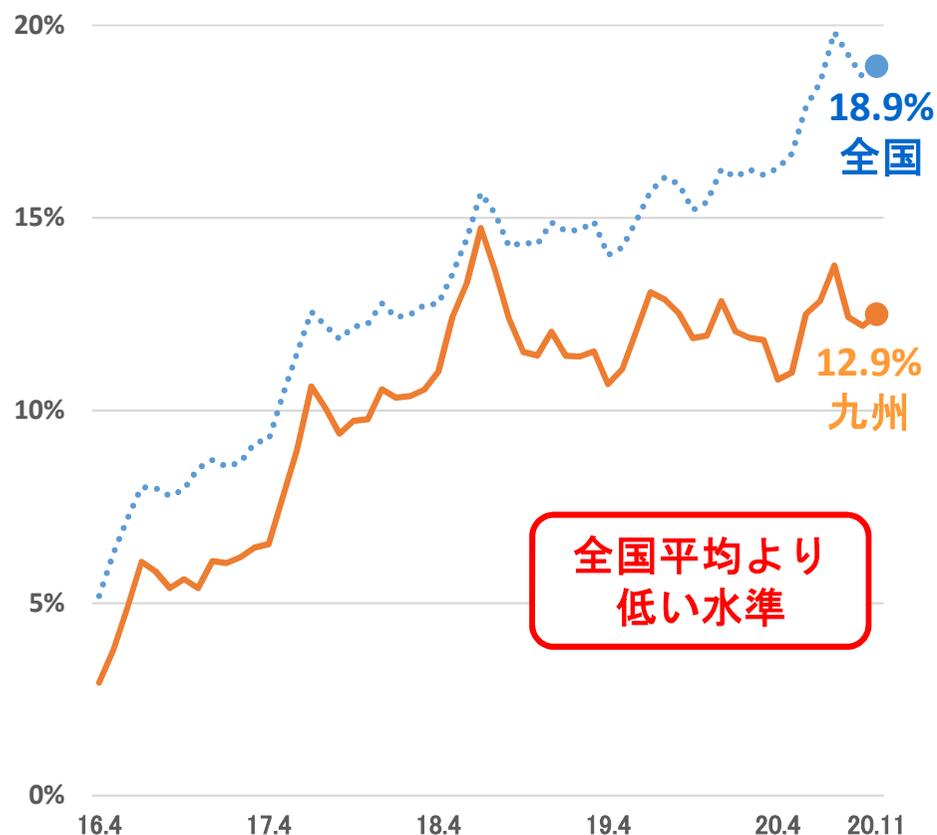


[EVシェアリングサービス「Weev」で導入した「テスラ」]

※最終エネルギー消費に占める割合
出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」等に基づき、当社にて推計

- 九州域内では、お客さまニーズに沿った料金プランの提供等により離脱抑制、取り戻しを推進

九州における新電力シェアの推移 (全電圧・kWh¹ -%)



(電力・ガス取引監視等委員会公表データを基に当社作成)

料金プラン例

まるごと再エネプラン

- **ご自宅で使用する電気が「まるごと」再エネに!**
当社が保有する再エネ電源(水力・地熱)由来の電気と環境価値(CO2フリー価値)を組み合わせでお届けします
- **お支払いは月々+500円(税込)!**
環境価値分として毎月の電気料金に加算いたします

(2021年3月新設)

すくすく赤ちゃんプラン

こどもの日割引

3歳未満のお子さまがいるご家庭の5月分の電気料金を**10%割引!**

ようこそ九州へ!

IJUターン応援プラン

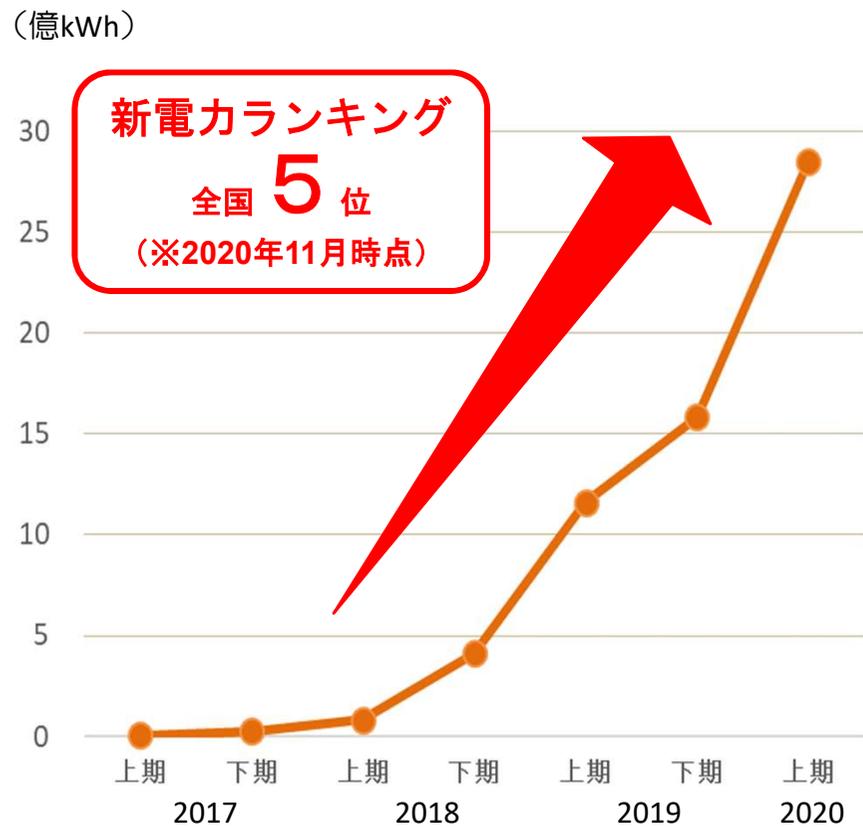
九州に移住されたお客さまの電気料金をお申込みから1年間**5%割引!**

2つの料金プラン新登場!

(2019年2月新設)

- 九電みらいエナジーによる九州域外（関東地域等）での電力小売販売が躍進

九電みらいエナジーの販売電力量推移



料金プラン例

d POINT

dポイントも貯めたいなら

JAL
JAPAN AIRLINES

JALマイルも貯めたいなら

dポイント
プラン
S・M・L

JALマイル
プラン
S・M・L

WAON

WAONポイントも貯めたいなら

「夜」の電気代をおトクにするなら

＼オール電化住宅に最適！／

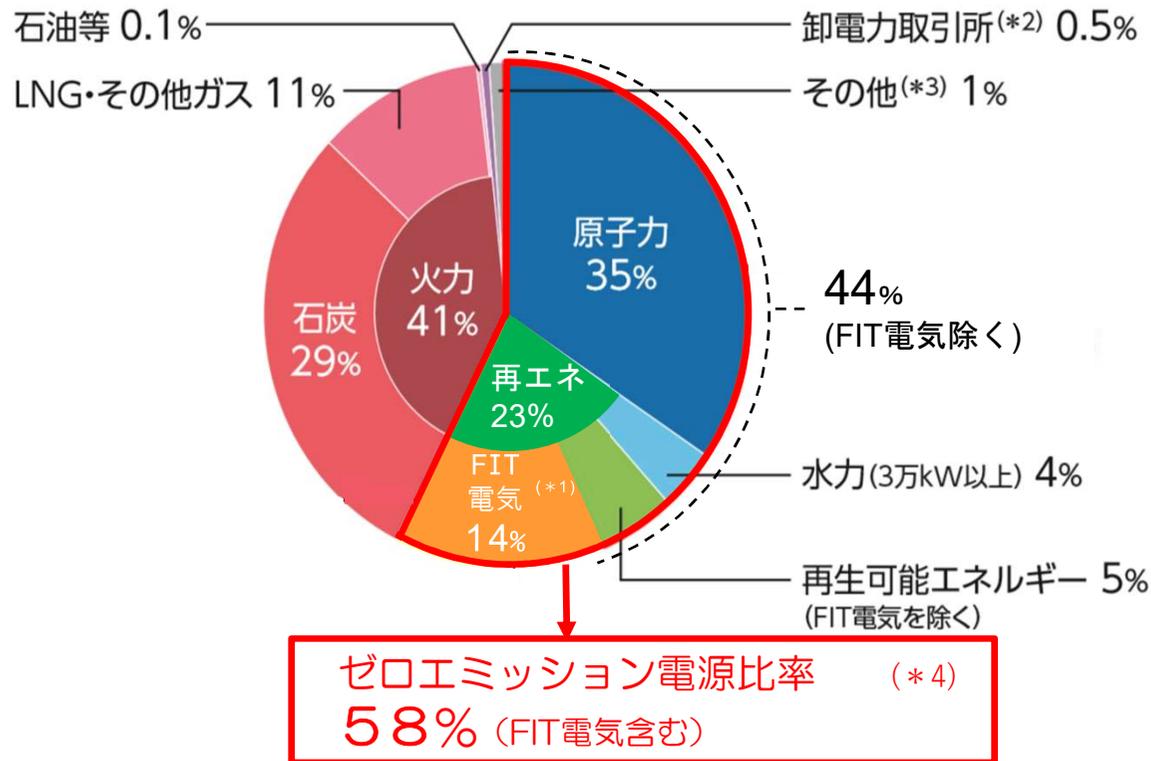
WAON
プラン
S・M・L

ナイト
Nプラン

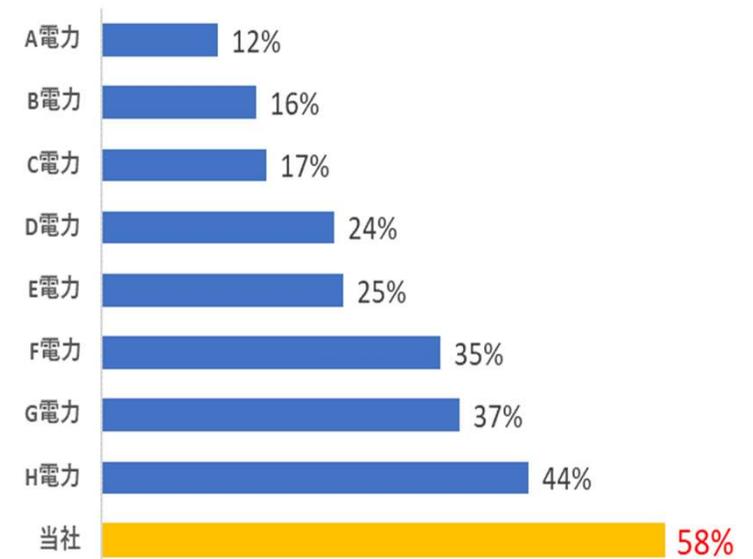
- 再エネ、原子力の活用により、当社のゼロエミッション電源比率（FIT電気含む）は58%であり、業界のトップランナー

（国の2030年エネルギーミックスにおけるゼロエミ電源比率目標は44%程度）

電源構成（kWh, 2019年度）



ゼロエミ電源比率の他社比較



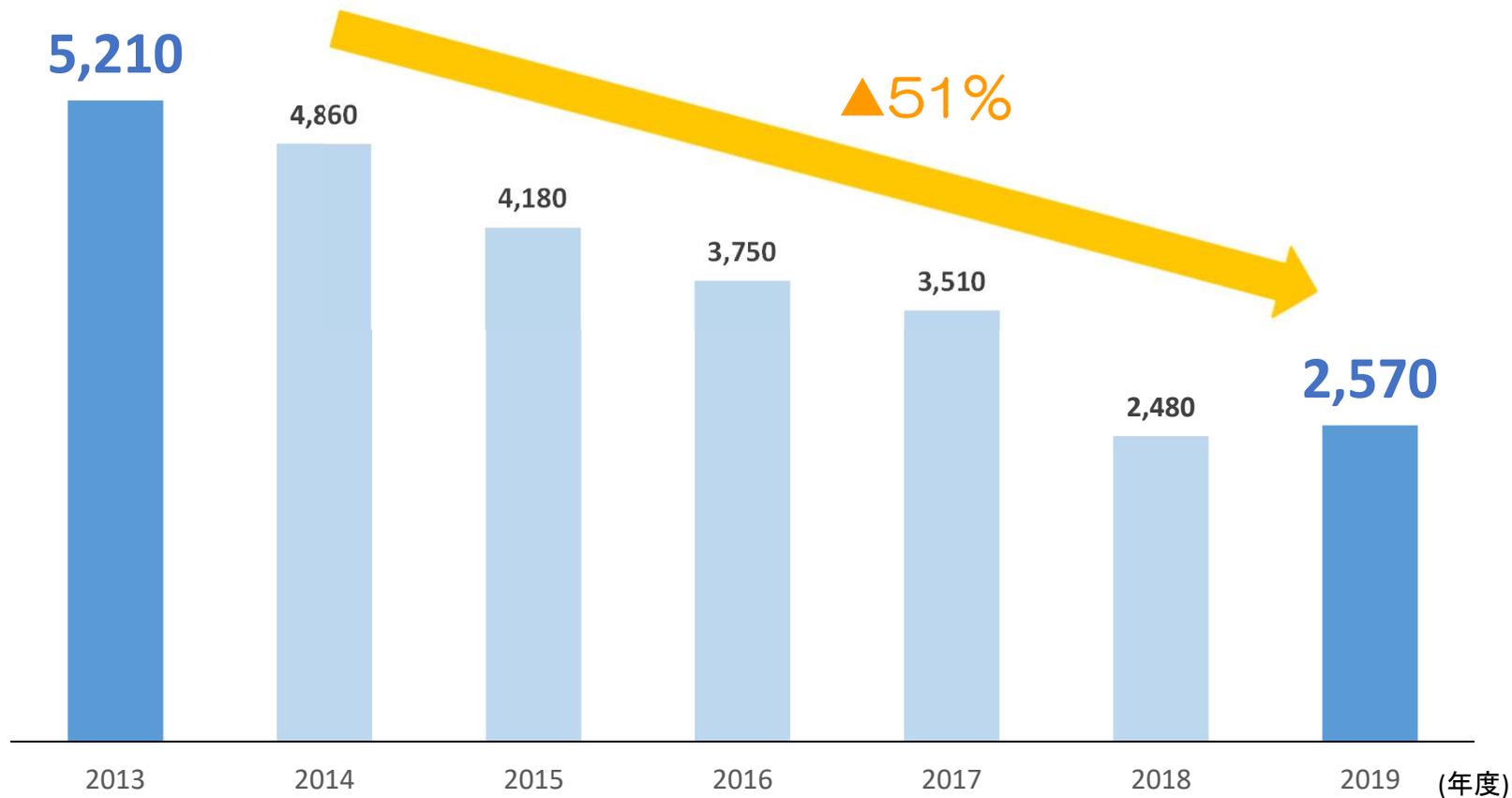
※国内の主要電力会社8社との比較
 ※2019年度実績
 出所 各社ホームページより作成

当社は再生可能エネルギー電源（水力、地熱）を100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成は上記のとおりです。経済産業省の制定する「電力小売営業に関する指針」に基づき、算定しています。当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています（離島分を含みません）。

(* 1) 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。※太陽光、風力、水力（3万kW未満）、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります
 (* 2) この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます (* 3) 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれます (* 4) 高度化法上の達成計画における数値とは異なります

- ゼロエミ電源の拡大に伴い、CO2排出量は2013年度比▲51%減
- S+3Eの観点から、再エネの拡大、原子力の安定運転、火力発電の高効率化を進める

CO2排出量の推移 (万トン・CO2)

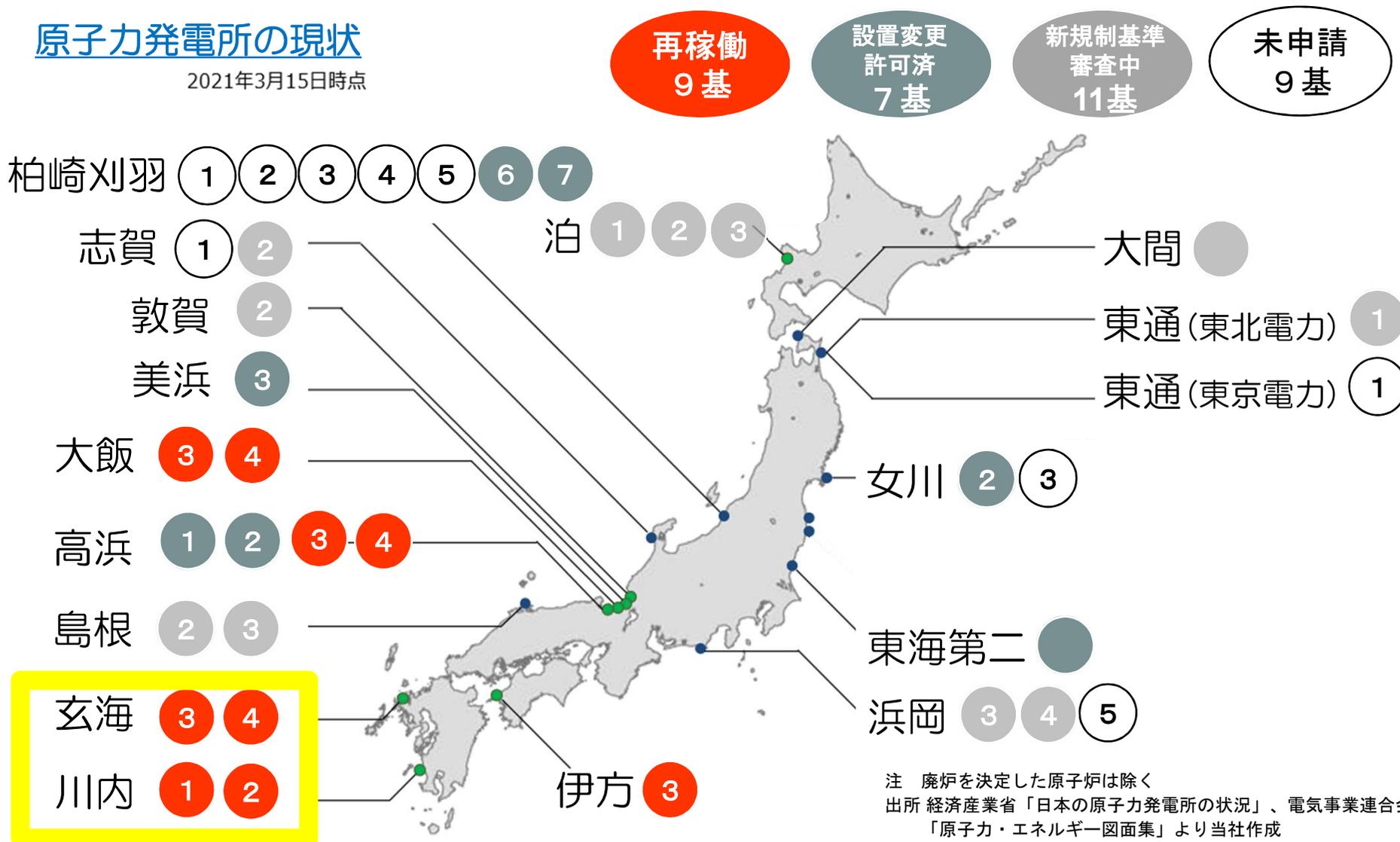


※ 国のCO2削減目標は2030年度▲26% (2013年度比)

- 東日本大震災以降、当社の川内原子力が国内で最初に再稼働
- 現在、当社原子力発電所の4基はすべて稼働中

原子力発電所の現状

2021年3月15日時点



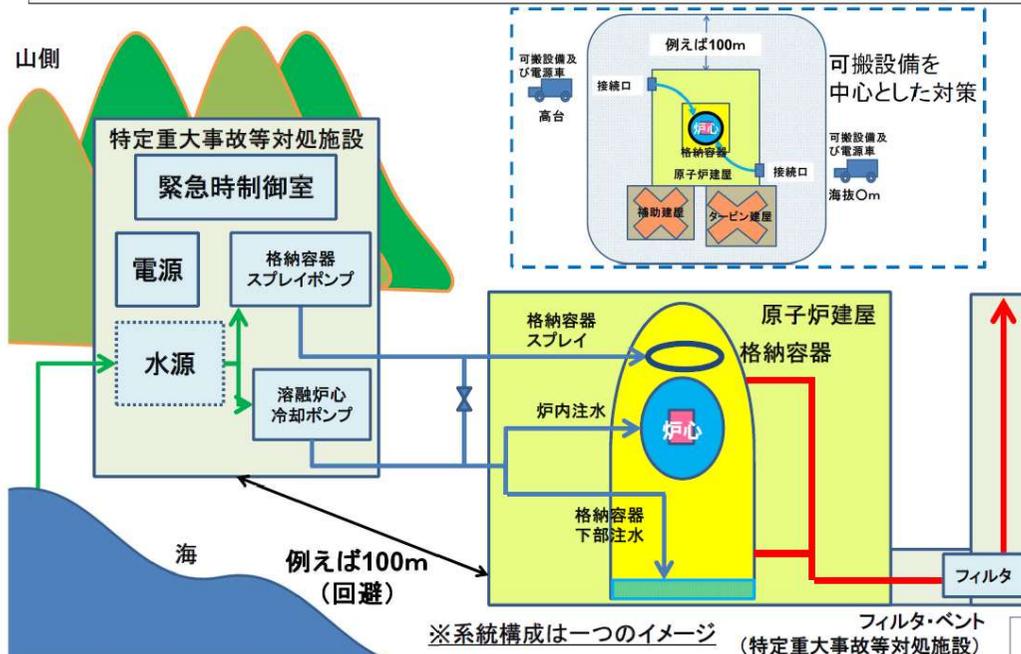
特定重大事故等対処施設（特重施設）について

- 川内1号機及び2号機の特重施設は、当初の計画よりも1か月早い2020年11月及び12月に運用開始（1号機は全国で最初）
- 玄海3・4号機については、設置期限までの完成に向けて、最大限努力

特重施設：原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設

意図的な航空機衝突などへの対策

➤ 意図的な航空機衝突などへの可搬式設備を中心とした対策（可搬式設備・接続口の分散配置）。バックアップ対策として常設化を要求（特定重大事故等対処施設の整備）



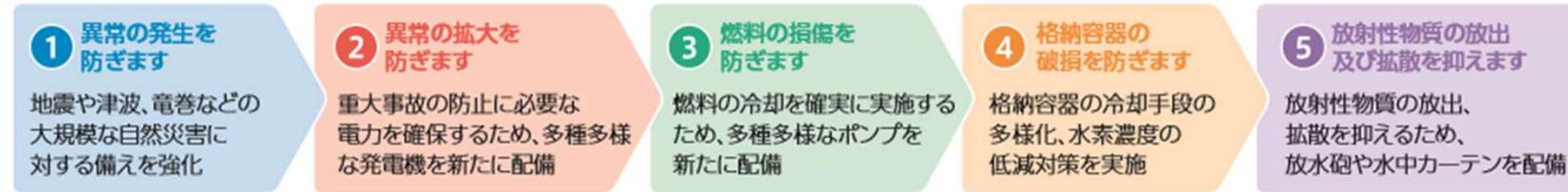
（玄海原子力の特重施設設置期限）

3号機	2022年8月24日
4号機	2022年9月13日

原子力の安全・安定運転に万全を期すとともに、
更なる安全性・信頼性向上の取組みを継続的に行ってまいります

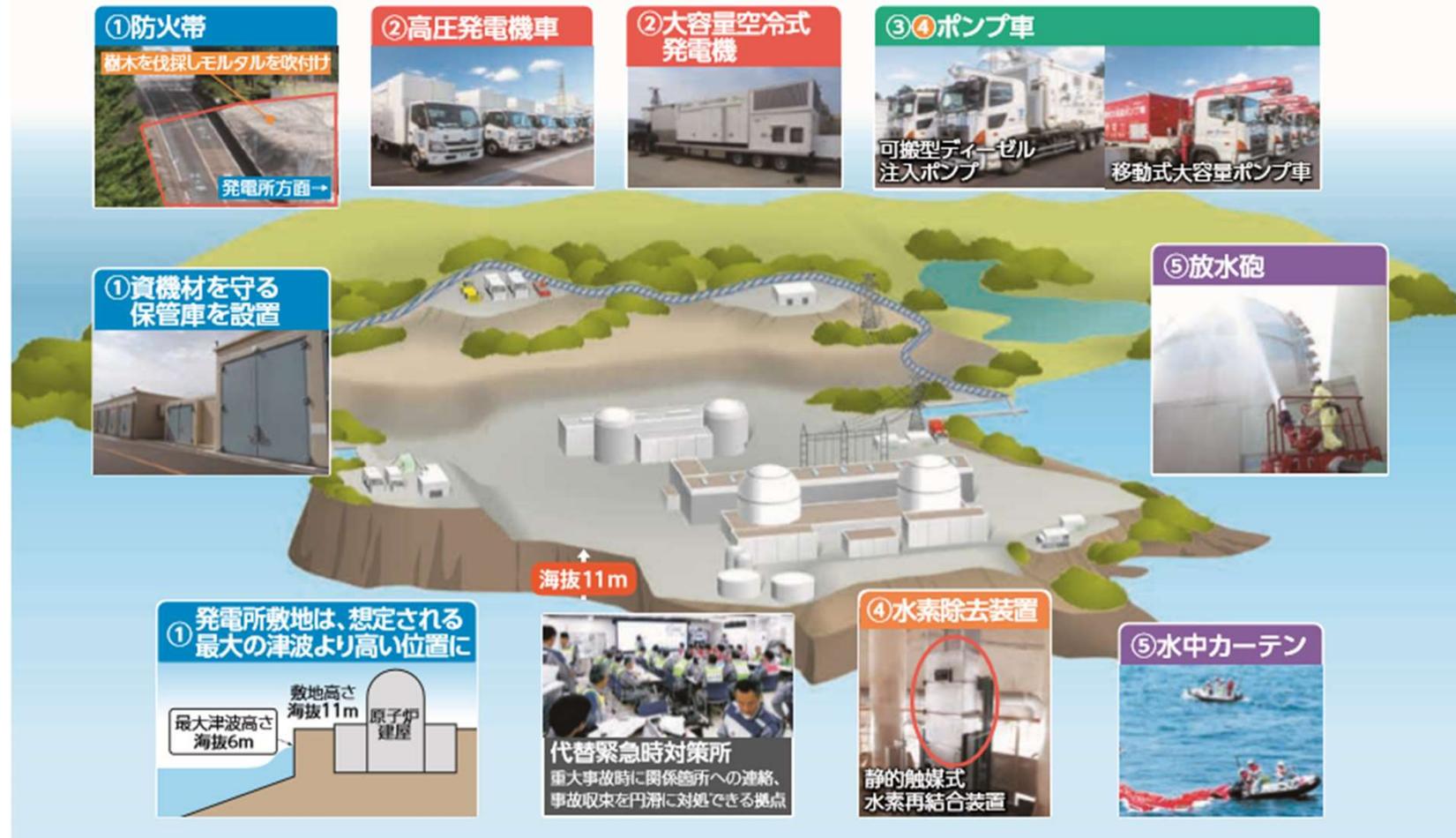
- 当社の原子力発電所は、世界で最も厳しい水準にある「新規制基準」に適合し、安全対策の有効性が確認されています
- 規制の枠組みに留まるだけでなく、今後も、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、継続的に原子力発電所の安全性・信頼性の向上に取り組んでまいります

[重大事故を防ぐための5つの段階に応じた多様な安全対策の実施]



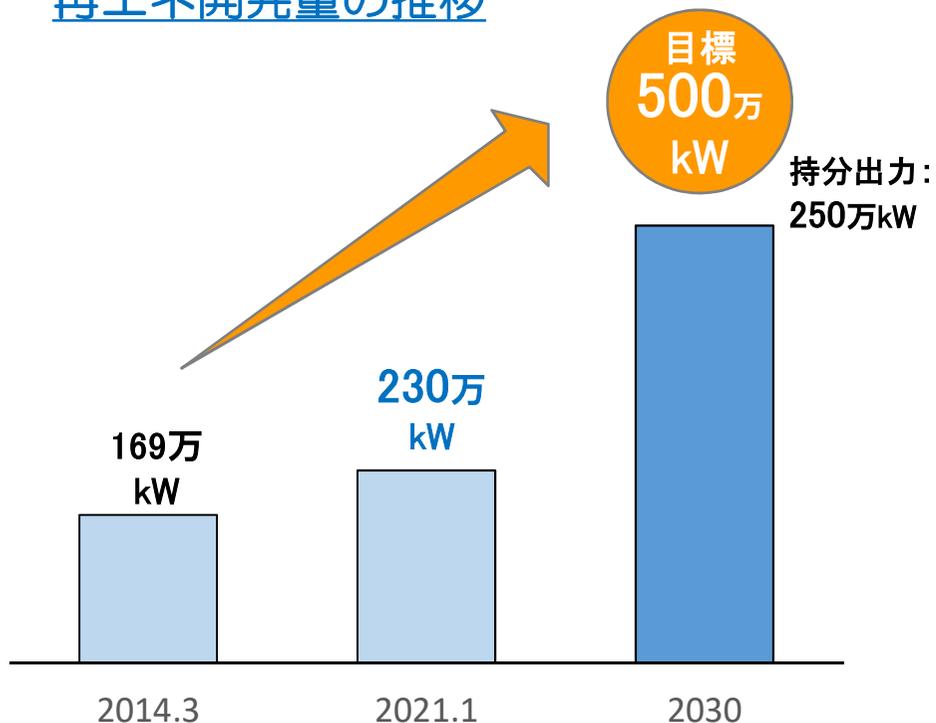
[玄海原子力発電所の安全対策(概要)]

※川内原子力発電所においても、同様の安全対策に取り組んでいます。



- 2030年再エネ開発量500万kWを目指す
- 九州だけでなく、九州域外や海外でも再エネ開発を拡大。九電グループの強みである地熱、水力の開発に加え、洋上風力やバイオマス発電などに取り組む

再エネ開発量の推移



(2021.1末時点 再エネ開発量)



太陽光 9.4万kW



風力 17.9万kW



バイオマス 18.5万kW



地熱 55.3万kW



水力 128.6万kW (揚水発電を除く)

洋上風力発電の事業化検討（北九州響灘地区）

- 2016年8月に北九州市は、響灘地区を風力発電産業の拠点とするため、その一環として、当該地区で洋上風力発電事業者の公募を実施
- これに、九電みらいエナジーを中心とする5社のコンソーシアムが応募・選定され、2017年度より事業化検討を開始

事業者	出力	運開予定	設備概要	
ひびきウインドエナジー (構成企業：九電みらいエナジー， 電源開発，北拓，西部ガス，九電工)	約22万kW	2025年度 以降	風車候補	9,500kW/基 (メーカー：MHI-Vestas)
			基礎	着床式



実施場所

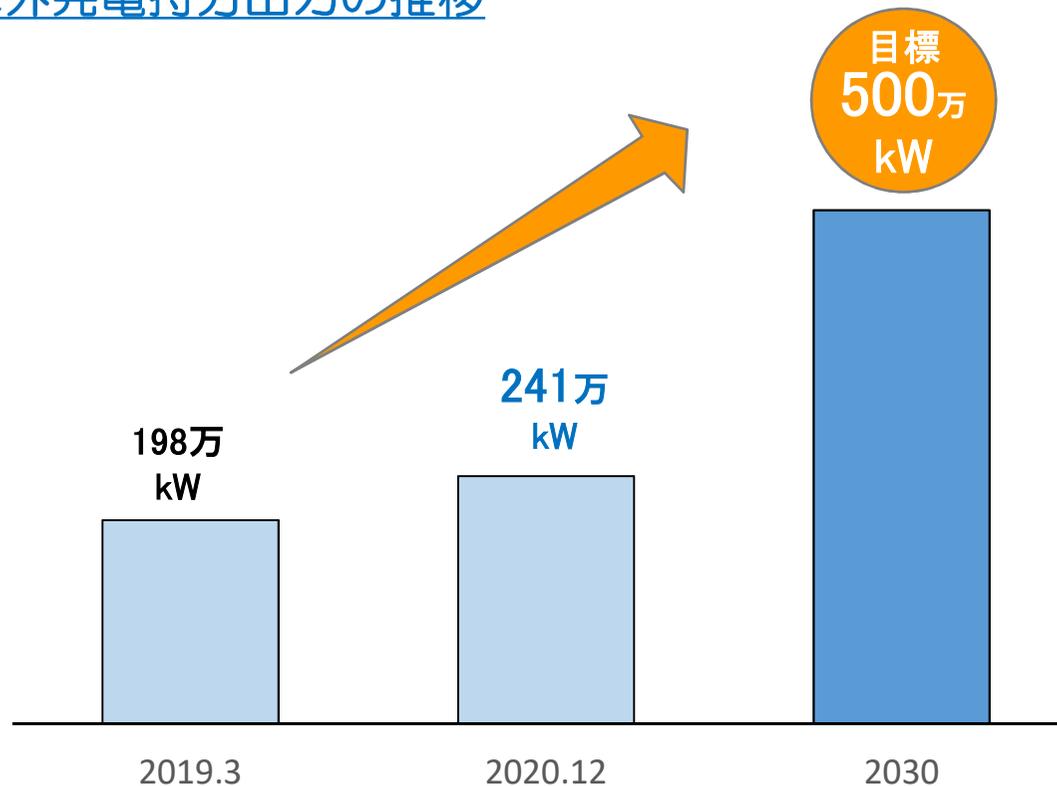
福岡県北九州市響灘地区



海外事業

- これまで13の国と地域において、地熱発電、LNG火力発電事業等を実施
- 2030年海外発電持分出力500万kWに向け、これまでのアジア・米州・中東に加え、欧州・アフリカ地域においても展開を目指す
- マイクログリッド事業、送配電事業等の新たな分野への展開を目指す

海外発電持分出力の推移



世界最大規模のサルーラ地熱発電プロジェクト

- 世界最大規模のインドネシア サルーラ地熱発電所(出力約33万kW)は2018年5月に最終号機が運転を開始。国有電力会社への30年間にわたる長期売電契約により、安定した収入を見込む
- 国内の地熱発電設備量の4割以上を保有するなど、地熱技術に強みがある当社グループにとって、今後の更なる事業展開が期待できる

運 転 開 始	初号機：2017年3月 2号機：2017年10月 最終号機：2018年5月
出 力	約33万kW (持分出力8.3万kW)
初号機外 観	

米国におけるガス火力発電プロジェクト

- 電力市場規模が大きく、シェールガス革命に伴い老朽石炭火力からガス火力発電への置換えが進むなど、参画機会が多く有望な市場と捉えている米国において、4件のガス火力発電プロジェクトに参画
- 米国は投資環境が整備されているため比較的短期間で案件の成案が可能であり、速やかな収益計上に貢献

	クリーンエナジー	バースボロー	サウスフィールドエナジー	ウエストモアランド
出資時期	2018年5月	2018年1月	2018年8月	2019年11月
運転開始	2011年7月	2019年5月	2021年予定	2018年12月
出 力 (持分出力)	62万kW (12.6万kW)	48.8万kW (5.4万kW)	118.2万kW (21.4万kW)	94万kW (11.8万kW)
外 観			 (完成予想図)	

- 地域・社会の課題解決に貢献する新たな事業・サービスの創出に取り組む

都市開発・まちづくり、社会インフラ事業

- ✓ 都市開発・まちづくり、社会インフラ事業の機能を統合し、「都市開発事業本部」を設置（2020/7）
- ✓ 更なる案件開発を推進
 - 福岡市中央区舞鶴のオフィスビル開発事業への参画（2020/8）
 - 当社が参画するコンソーシアムが広島空港運営事業の優先交渉権者として選定（2020/9）
 - * 福岡空港、熊本空港に次ぐ空港運営
 - 関東における、九電グループ初となる物流施設事業への参画（2020/11）

ICTサービス

- ✓ 様々なICTサービスを展開し、お客さまに最適なソリューションを提供
 - 光ブロードバンド事業「BBIQ」
 - モバイルサービス事業「QTモバイル」
 - データセンター事業 等



[データセンターのイメージ]

- デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、生産性・収益性の向上及びお客さまサービス向上につながる業務改革を実現

アフターコロナでの業務改革

- 抜本的な働き方改革を定着させるためのデジタルシフト（テレワーク、ペーパーレス化等）

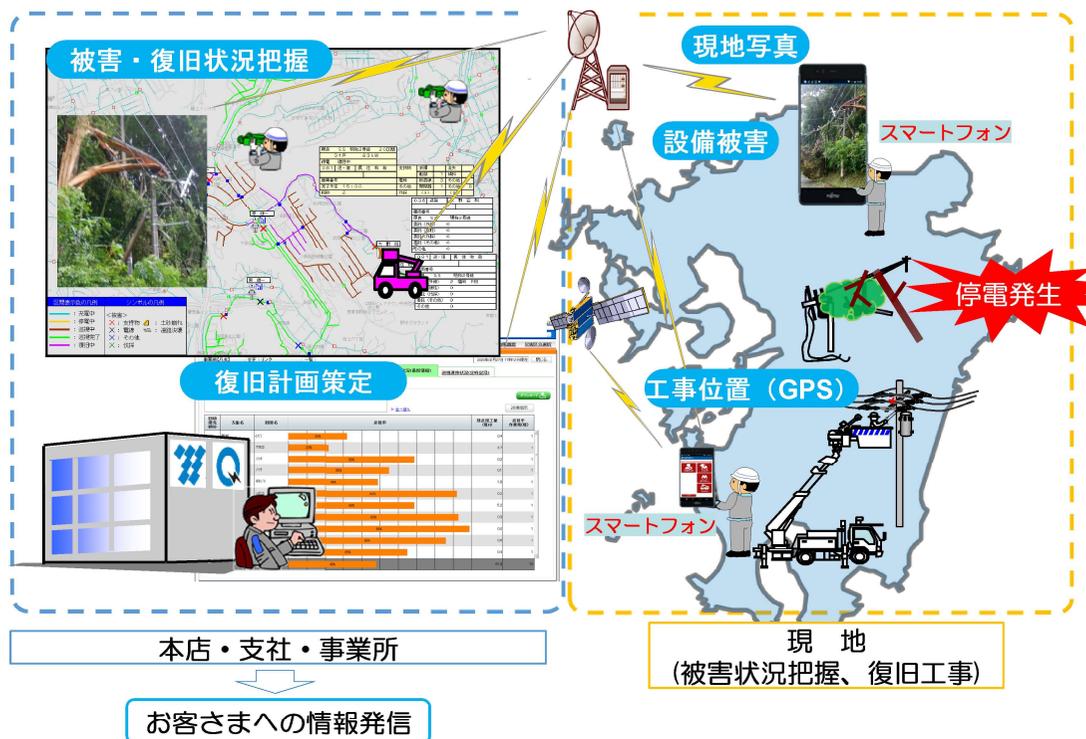
設備保全の効率化・高度化

- スマホ等を活用した「非常災害対応システム」による早期災害復旧※
- ドローン、車載カメラ等を活用した設備情報の取得
- 画像解析技術及びAI等を活用した劣化判定の研究開発

※2020年9月台風10号

- ・9/7に最大47.6万戸が停電
- ・9/9にほぼ全ての復旧を完了

スマホ等を活用し災害・復旧情報を一元管理

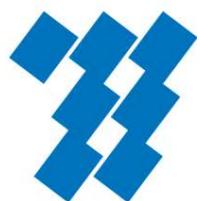


お客さまへの情報発信

九電グループの概要

業績と配当

成長戦略



2050年カーボンニュートラルに向けて

- 2050年カーボンニュートラルを目指し、2021年度の早い段階で取組みの方向性を公表できるように検討中
- 現状、低炭素で業界トップランナーであり、脱炭素においても九州から日本を牽引したい

- 需給両面での取組みが重要 → グループ全体で強かに推進

需要面

- ✓ あらゆる部門での電化の推進
- ✓ 地域エネルギーシステム

供給面

- ✓ 再エネの最大限の開発
- ✓ 原子力の活用
- ✓ 石炭フェードアウト＋新技術開発（水素・アンモニア・CCUS）
- ✓ ネットワーク構築・運用の最適化（再エネ最大限受入れ）

ご清聴ありがとうございました。



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email: ir@kyuden.co.jp

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。